

台湾との民間団体交流マッチング支援事業補助金交付要綱

令和 2 年 7 月 1 日
商 工 観 光 労 働 部
国 際 ・ 経 済 交 流 課

(趣旨)

第 1 条 県は、台湾新竹県及び桃園市を中心とする台湾との民間レベルでの交流を促進するため、交流を希望する団体のマッチングを支援し、相互交流に向けた取組を通じて本県の魅力を効果的に発信することにより将来の観光誘客の礎を築くことを目的とし、予算で定めるところにより、台湾の民間団体とマッチングを希望する者に対し補助金を交付するものとし、その交付については、補助金等の交付に関する規則（昭和39年宮崎県規則第49号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

(補助事業者)

第 2 条 前条の補助金の交付の対象となる者は、次の要件を満たす者とする。

- (1) 県内の民間団体
- (2) 県税に未納がないこと。
- (3) 地方税法（昭和25年法律第 226号）第 321条の 4 及び各市町村の条例の規定により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等（宮崎県内に居住している者に限る。）の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者
- (4) 前条の事業を実施する主体の構成員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第77号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）若しくは同条第 6 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）でないこと又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有しないこと。
- (5) その他補助が適当でないと知事が認める者でないこと。

(補助対象経費及び補助額)

第 3 条 第 1 条の補助金の交付の対象となる経費及びそれについての補助額は、別表のとおりとする。

(申請書に添付すべき書類)

第 4 条 規則第 3 条第 4 号の規定により補助金交付申請書に添付すべき書類は、次のとおりとする。

- (1) 補助金等の交付の申請をしようとする団体の定款又は規約
- (2) 補助金等の交付の申請をしようとする団体の過去 2 年間の活動実績を証する書類
- (3) 法人格を有する団体の場合には、第 2 条第 2 号に係る納税証明書（県税に未納がないことの証明）（原則として申請を行う日から 3 か月以内のもの。写しでも可。）
- (4) 法人格を有する団体の場合には、第 2 条第 3 号に係る個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書（別記様式第 1 号）
- (5) 第 2 条第 4 号に係る（暴力団関係者に該当しないことの）誓約書（別記様式第 2 号）

(補助金の交付申請の期限)

第 5 条 規則第 3 条の規定による補助金の交付申請は、知事が別に定める募集期間にしなければならない。

(補助条件)

第6条 規則第5条の規定による補助条件は、次のとおりとする。

- (1) この補助金に係る経理を他の経理と明確に区分し、その収支の状況を明確にした書類を整備の上、補助事業（第1条の補助金の交付対象となる事業をいう。）が完了した日の属する年度の終了後5年間保存しておくこと。
- (2) その他規則及びこの要綱の定めに従うこと。

(申請の取下げのできる期限)

第7条 規則第8条第1項の規定により申請の取下げのできる期限は、補助金の交付決定の通知を受領した日から起算して10日を経過した日とする。

(軽微な変更の範囲)

第8条 規則第10条第2項ただし書の規定により知事の定める軽微な変更の範囲は、総事業費の20%以内の変更とする。

(計画変更の承認)

第9条 規則第10条第2項の規定により、知事の指示を受けようとする場合は、変更の理由及び内容を記載した変更承認申請書を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

(補助金の交付方法)

第10条 この補助金は、精算払により交付する。ただし、知事が特に必要があると認める場合は、概算払により交付する。

(実績報告)

第11条 規則第14条第1項の規定による実績報告は、補助事業実績報告書に次の書類を添えて、事業の完了の日から起算して30日を経過した日又は補助金の交付決定のあった年度の翌年度の4月20日のいずれか早い日までに行なければならない。

- (1) 事業実績書（別記様式第3号）
- (2) 収支決算書（別記様式第4号）

(書類の提出部数等)

第12条 規則及びこの要綱の規定により知事に提出する書類の部数は、それぞれ2部（正本1部、副本1部）とし、その様式は、規則に定めのあるものを除き、別記に定めるところによる。

附 則

この要綱は、令和2年7月1日から施行し、令和2年度の予算に係る台湾との民間団体交流マッチング支援事業補助金から適用する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行し、令和3年度の予算に係る台湾との民間団体交流マッチング支援事業補助金から適用する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行し、令和5年度の予算に係る台湾との民間団体交流マッチング支援事業補助金から適用する。

別表（第3条関係）

補助対象経費	補助額
<p>1 往来での交流の場合</p> <p>補助事業者が、台湾の民間団体を訪問し、交流実現に向けた協議等を行うに当たって必要な経費及び台湾の民間団体を宮崎県内に受け入れて交流実現に向けた協議等を行い、観光地視察等を実施するに当たって必要な経費のうち次に掲げる経費であって、補助事業完了日までに支払いを完了するもの。</p> <p>(1) 国際航空運賃（宮崎及び台湾側団体各1往復分）</p> <p>(2) 自宅と国際空港間の国内交通運賃（宮崎及び台湾側団体各1往復分）</p> <p>(3) 受入国の国際空港と派遣先間の交通運賃（宮崎及び台湾側団体各1往復分）</p> <p>(4) 空港税、燃油サーチャージ、出国手続きに要する諸費用</p> <p>(5) 海外傷害保険料</p> <p>(6) 宿泊費</p> <p>(7) 会場借上料</p> <p>(8) 施設入場料</p> <p>(9) 通訳・翻訳に係る経費</p> <p>(10) その他交流に必要な経費（ただし、食費、お土産に係る経費は含まない。）</p> <p>2 オンラインでの交流の場合</p> <p>補助事業者が、台湾の民間団体とのオンラインで実施する交流活動に要する経費のうち次に掲げる経費であって、補助事業完了日までに支払いを完了するもの。</p> <p>(1) 通訳・翻訳に係る経費</p> <p>(2) オンライン交流に必要な機器の賃借料、施設利用費等</p> <p>(3) その他オンライン交流に必要と認められる経費</p>	<p>50万円又はオンライン交流の回数に10万円を乗じた額のいずれか少ない額（ただし、補助対象経費の合計額（補助事業者がオンライン交流について他の補助金等の交付を受けている場合は、当該交流に係る他の補助金等の金額を差し引いた額）が上記を下回る場合には、補助対象経費の合計額を上限とする。）</p>